短期金融市場概況（2023 年 2 月）

2023 年 2 月 9 日

«サマリー»

«インターバンク市場»
1 月の日銀当座預金残高は月初 501 兆 7,400 億円から始まった。不足要因として 6 日の消費税・法人税・保険揚げや 12 日の源泉所得税揚げ、国債・国庫短期証券の発行等があったものの、2 年物の共通担保オペの実施が 9 兆円程度の資金供給要因となったこともあり、524 兆 7,600 億円で越月した。なお、月末時点のマネタリーベースは、前月末対比 19 兆 4,900 億円増加の 651 兆 9,000 億円であった。
無担保コール ON 物の加重平均金利は月初ビッドサイドの様子見姿勢が強く、前営業日比▲0.016%の▲0.038%から始まった。翌 5 日も▲0.039%と横ばい圏での推移であったが、その後はビッドサイドの堅調な調達意欲を背景に▲0.030%～▲0.015%のレンジで推移した。12 月積み期最終営業日となる 13 日は調達を控える先もあり、▲0.038%となった。1 月積み期の初日 16 日は▲0.026%となったものの、基準比率が 53.0%と前積み期比+6.5%上昇したこと等を要因に大手行が積極的な調達姿勢を見せ、その後 17 日～31 日は▲0.015%～▲0.010%のレンジで推移した。ターム物は 1W～1M 物を中心に▲0.040%～▲0.010%の水準で出合いが見られた。日本銀行は 17 日・18 日に行われた金融政策決定会合で、共通担保資金供給オペレーションの拡充を決定し、貸付期間については金利入札方式の場合も固定金利方式と同様に 10 年以内の期間とし、固定金利方式の貸付利率については年限ごとの国債の市場実勢相場を踏まえ、金融市場調節方針と整合的なイールドカーブの形成を促す観点から、貸付けのつど決定する利率とした。

«債券レポ市場»
1 月の足許 GC 取引は▲0.095%近辺の出合いから始まり、月前半まで同水準で推移した。中旬以降から金融政策決定会合まで▲0.120%～▲0.095%、以降は月末初物まで▲0.09%台で取引された。ターム物 GC は月内エンド物が▲0.140%～▲0.100%、1M 物は▲0.150%～▲0.110%が出合いの中心となった。SC 取引は前月同様、タイトな銘柄が多く見られた。

«CP 市場»
1 月末の CP 市場残高は 27 兆 8,063 億円で前月比 2 兆 8,090 億円増加した。前年同月比では 1 兆 3,730 億円の増加となった。発行市場は、期明けの発行再開に伴い、複数の業態で大型の発行が見られた。足許ではインフレ圧力が依然根強く、企業の運転資金需要が旺盛であることに加え、社債の起債環境が不安定であること等から CP 活用が拡大し、市場残高は高位で推移している。
CP 等買入オペは、当初予定通り 2 回の合計 8,000 億円で実施された。11 日オファー分の結果は、応札額 8,750 億円、案分レート 0.002%（平均レート 0.010%）、25 日オファー分は、応札額 1 兆 400 億円、案分レート 0.005%（平均レート 0.029%）と、月後半のオファー分の案分・平均レートが上昇する展開となった。発行レートは、期内物や発行頻度の低い銘柄等では概ね 0%から小幅なプラス圏での出合いが中心となった。一方、発行期間の長い銘柄や発行残高の積み上がりが見られる銘柄では先月に続き発行金利の上昇が見られる展開となった。なお、買入オペ残高は 1 月末時点で 2 兆 6,130 億円となっている。

«インターバンク市場»

1 月の日銀当座預金残高は月初 501 兆 7,400 億円から始まった。不足要因として 6 日の消費税・法人税・保険揚げや 12 日の源泉所得税揚げ、国債・国庫短期証券の発行等があったものの、国債金利上昇を受けた臨時オファーを含む国債買入オペや連続指値オペが 24 兆円弱、昨年末に予告されていた期間 2 年の共通担保オペ（固定金利方式、貸付利率 0%）の実施が 9 兆円程度、1 月の金融政策決定会合の決定（後述）を受けた期間 5 年の共通担保オペ（金利入札方式）が約 1 兆円のそれぞれ資金供給要因となったこともあり、524 兆 7,600 億円で越月した。なお、1 年を超える期間の共通担保資金供 給オペを行うのは、2013 年 4 月以来と 9 年 7 か月ぶりである。また、月末時点のマネタリーベースは、前月末対比 19 兆 4,900 億円増加の 651 兆 9,000 億円であった。

無担保コール ON 物の加重平均金利は月初ビッドサイドの様子見姿勢が強く、前営業日比▲0.016%の▲0.038%から始まった。翌 5 日も▲0.039%と横ばい圏での推移であったが、その後はビッドサイドの堅調な調達意欲を背景に▲0.030%～▲0.015%のレンジで推移した。12 月積み期最終営業日となる 13 日は調達を控える先もあり、▲0.038%となった。1 月積み期の初日 16 日は▲0.026%となったものの、基準比率が 53.0%と前積み期比+6.5%上昇したこと等を要因に大手行が積極的な調達姿勢を見せ、その後 17 日～31 日は▲0.015%～▲0.010%のレンジで推移した。ターム物は 1W～1M 物を中心に▲0.040%～▲0.010%の水準で出合いが見られた。

日本銀行は 17 日・18 日に行われた金融政策決定会合で、共通担保資金供給オペレーションの拡充を決定し、貸付期間については金利入札方式の場合も固定金利方式と同様に 10 年以内の期間とし、固定金利方式の貸付利率については年限ごとの国債の市場実勢相場を踏まえ、金融市場調節方針と整合的なイールドカーブの形成を促す観点から、貸付けのつど決定する利率とした。また「貸出増加支援オペ」の実行期限を 1 年間延長することや「気候変動対応オペ」の対象先を拡大し系統会員金融機関を含めることも決定している。

«債券レポ市場»

1 月の足許 GC 取引は、▲0.095%近辺の出合いから始まった。2 週目になると▲0.110%～▲0.100%まで低下し、金融政策決定会合まで▲0.120%～▲0.100%で推移した。以降は月末まで▲0.100%～▲0.090%で取引され、月末初物も同水準で出合いが見られた。ターム物 GC は 1W～2W 物で▲0.140%～▲0.100%、1M 物は月中旬までは▲0.130%～▲0.100%、以降は国庫短期証券 3 M 物が強含んだ影響もあり▲0.150%～▲0.120%で取引された。SC 取引は、12 月に日銀が長期金利の上限を 0.25%から 0.50%に引き上げたことで、1 月の金融政策決定会合で再び修正するとの警戒感から国債金利が上昇（価格は下落）、これを受けた臨時の国債買入オペや連続指値オペの影響を受けて、指値オペ対象銘柄の 10 年 369 回債から 10 年 367 回債は▲2%～▲1%で取引された。チーペスト銘柄の 10 年 358 回債は、金融政策決定会合前には▲3%～▲2%近辺で取引される場面も見られた。金融政策決定会合で政策の現状維持が決まると買戻しの動きが見られ、長期金利は低下したが、上記 4 銘柄は発行残高に占める日銀の保有比率が 100%を超えていることからレポレートのタイト化は継続した。

«CP 市場»

1 月末の CP 市場残高は 27 兆 8,063 億円で前月比 2 兆 8,090 億円増加した。前年同月比では 1 兆 3,730 億円の増加となった。発行市場は、期明けの発行再開に伴い、複数の業態で大型の発行が見られた。足許ではインフレ圧力が依然根強く、企業の運転資金需要が旺盛であることに加え、社債の起債環境が不安定であること等から CP 活用が拡大し、市場残高は高位で推移している。

業種別残高では、一般事業法人は 11 兆 9,410 億円（前月比+2 兆 2,297 億円）、その他金融は 11 兆 5,431 億円（同+9,907 億円）とそれぞれ増加した。一方、金融機関は 2 兆 6,955 億円（同▲1,453 億円）、ABCP は 1 兆 6,267 億円（同▲2,661 億円）と減少した。発行レートは、概ね 0%から小幅なプラス圏での出合いが中心となった。

【新発 3M 物の発行レート】
最上位銘柄（a-1+格）0.009%~0.050%　一般事業法人（a-1 格）0.004%~0.080%
その他金融銘柄（a-1 格）0.030%～0.050%

CP 等買入オペは、当初予定通り 2 回の合計 8,000 億円で実施された。11 日オファー分の結果は、応札額 8,750 億円、案分レート 0.002%（平均レート 0.010%）、25 日オファー分は、応札額 1 兆 400 億円、案分レート 0.005%（平均レート 0.029%）と、月後半のオファー分の案分・平均レートが上昇する展開となった。市場における期越え物を中心とした CP 発行金利の上昇が、応札目線の上昇に波及したものと思料する。なお、買入オペ残高は 1 月末時点で 2 兆 6,130 億円となっている。

証券保管振替機構によると、1 月末時点における発行登録企業数は 1 社減の 547 社であった。
登録抹消：日本通運

«TDB 市場»

●国庫短期証券入札　（単位：億円、%）

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札			
					応募額	平均利回	最高利回	案分率
1129	2023/1/5	2023/1/6	2023/4/4	48,729.6	143,222.0	▲ 0.1206	▲ 0.1036	97.1798
1130	2023/1/6	2023/1/10	2023/7/10	36,977.9	149,061.0	▲ 0.1007	▲ 0.0685	2.3376
1131	2023/1/11	2023/1/12	2023/4/10	48,729.5	143,148.0	▲ 0.1169	▲ 0.1057	52.6588
1132	2023/1/13	2023/1/16	2023/4/17	48,773.7	157,957.0	▲ 0.1283	▲ 0.1182	16.9445
1133	2023/1/19	2023/1/20	2023/1/22	28,429.6	124,970.0	▲ 0.0616	▲ 0.0318	50.5907
1134	2023/1/20	2023/1/23	2023/4/24	48,729.6	132,540.0	▲ 0.1591	▲ 0.1443	35.1758
1135	2023/1/27	2023/1/30	2023/5/8	48,729.6	141,995.0	▲ 0.1548	▲ 0.1414	57.4435

●国庫短期証券買入オペ　（単位：億円、%）

	オファー日	スタート日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート（全取レート）	平均レート	按分率
国庫短期証券買入オペ	2023/1/12	2023/1/13	1,000	7,532	1,000	0.0410	0.0440	49.5
国庫短期証券買入オペ	2023/1/17	2023/1/18	1,000	3,236	1,000	0.0520	0.0520	-
国庫短期証券買入オペ	2023/1/24	2023/1/25	1,000	5,056	1,000	0.0160	0.0160	-
国庫短期証券買入オペ	2023/1/31	2023/2/1	1,000	4,699	1,000	0.0090	0.0090	-

«日銀当座預金増減要因と金融調節»

（億円）

資金需給実績			1月中	前年同月中
銀行券要因			27,677	28,950
財政等要因			▲ 104,065	▲ 129,402
	一般財政		▲ 12,640	▲ 9,590
	国債（1年超）		▲ 119,777	▲ 114,796
		発行	▲ 126,227	▲ 125,082
		償還	6,450	10,286
	国庫短期証券		▲ 16,868	▲ 33,125
		発行	▲ 380,144	▲ 354,125
		償還	363,276	321,000
	外為		454	▲ 110
	その他		44,766	28,219
資金過不足			不 76,388	不 100,452
準備預金増減				
金融調節（除く貸出支援基金）			299079	60777
	国債買入		236902	57883
	国庫短期証券買入		3001	10011
	国庫短期証券売却		0	0
	国債買現先		0	0
	国債売現先		0	0
	共通担保資金供給（本店）		0	0
	うち固定金利方式		0	0
	共通担保資金供給（全店）		102334	▲ 2599
	うち固定金利方式		92331	▲ 2599
	CP買現先		0	0
	手形売出		0	0
	CP等買入		449	1710
	社債等買入		▲ 108	1388
	ETF買入		0	593
	J-REIT買入		0	0
	被災地金融機関支援資金供給		0	0
	新型コロナ企業金融支援特別		▲ 5554	▲ 8640
	気候変動対応オペ		7778	0
	貸出		0	0

（億円）

金融調節		1月中	前年同月中
	国債補完供給	▲ 45,723	431
	米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節（貸出支援基金）		0	0
	成長基盤強化支援資金供給	0	0
	貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定（月末残高）	1月中	前年同月中
銀行券	1,223,005	1,190,687
国庫短期証券買入	46,512	88,902
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給（全店）	106,994	2,951
うち固定金利方式	96,991	2,951
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	26,131	31,640
社債等買入	81,946	84,164
ETF買入	369,759	364,045
J-REIT買入	6,782	6,747
被災地金融機関支援資金供給	2,638	5,324
新型コロナ企業金融支援特別	98,393	813,299
気候変動対応オペ	44,214	20,483
貸出	0	0
国債補完供給	73,389	245
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	659,010	595,182
成長基盤強化支援資金供給	50,443	52,909
貸出増加支援資金供給	608,567	542,273
米ドル資金供給（百万米ドル）	1	1
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	17,925	20,828

（出所：日本銀行HPより）

«無担保コール市場 月中業態別市場残高»

（億円）

出手			業態	取手		
（前年同月比）	（前月比）	平残		平残	（前月比）	（前年同月比）
▲ 24,536	+13,643	18,304	都銀等	33,591	+23,142	+28,462
+3,374	▲ 4,017	20,126	地　銀	55,331	+8,707	▲ 36,028
+3,599	▲ 2,854	10,940	信　託	5,217	+4,445	+1,356
+23,860	+13,674	69,519	投　信	0	+0	+0
▲ 1,513	▲ 10	22	外　銀	2,312	▲ 7,649	▲ 1,443
+1,413	▲ 230	2,371	第二地銀	5,881	▲ 1,291	▲ 4,896
+3,038	+2,196	15,283	信　金	1,308	+27	▲ 264
▲ 10,697	+168	655	農林系	10	▲ 8,455	+10
+3	+3	3	証券・証金	33,514	+348	+1,529
+1,319	+184	5,945	生損保	0	+0	+0
▲ 4,558	▲ 495	15,184	その他	21,188	+2,988	+6,576
▲ 4,698	+22,262	158,352	合計	158,352	+22,262	▲ 4,698

（出所：日本銀行HPより）

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社
登録金融機関　近畿財務局長（登金）第 243 号
東京本社　〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号　TEL：03-3270-1711（代表）
大阪本社　〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号　TEL：06-6202-5551（代表）
加入協会　日本証券業協会